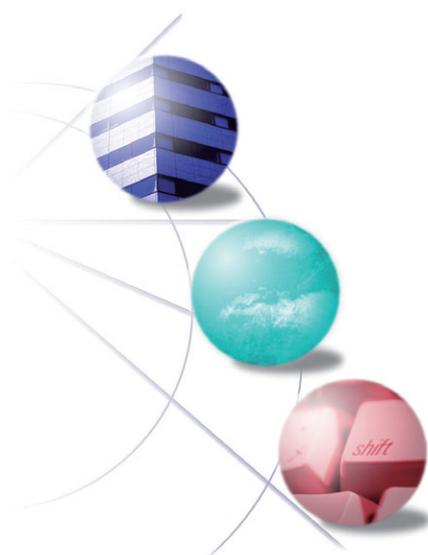


The Master Trust Bank of Japan



2008

中間期ディスクロージャー誌

目 次

ごあいさつ	1
当社概況および組織	2
2008年度トピックス	
営業所の名称および所在地	
株主一覧	
格付け	
役員の状況	
組織図	
2008年中間期の事業の概況	
資料編	5

本誌は、銀行法第21条および同法施行規則第19条の2、ならびに金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第7条および同法施行規則第6条の規定に基づき、当社の最近時の業務および財産の状況についてご説明しております。

ごあいさつ

平素より、私ども日本マスタートラスト信託銀行をお引き立ていただきまして、誠にありがとうございます。

当社は、資産管理業務を専門に取扱うわが国で最初の信託銀行として平成12年5月に発足いたしました。業態や金融グループの枠組みを越え、三菱UFJ信託銀行、日本生命保険、明治安田生命保険、農中信託銀行からの出資を受け、各社の強固な経営基盤と永年にわたり蓄積したノウハウを結集し、最高品質の資産管理総合サービスを効率的にご提供することに心がけて参りました。

平成20年度上期は、投資信託や株券等電子化に伴うお客様の担保株式の受任等が順調に増加いたしました。時価下落などの影響もあり、平成20年9月末現在の資産管理残高は約181兆円となりました。

この上期は前年度に引き続き、株券等電子化への対応をはじめ、金融商品取引法施行、信託関連法改正等の環境変化に伴う、投資商品・投資手法の多様化を踏まえ、取引量の増加が見込まれるデリバティブ取引管理体制の充実、エマージングマーケットへの投資など、お客様のニーズにお応えした取組み等のサービス向上に努めて参りました。また、事務指導や人材育成、リスク管理・コンプライアンス強化にも積極的な取組みを継続しており、お客様に安心して資産をお預けいただける態勢整備に注力しております。

当社の目指すべき姿として「最高水準の資産管理総合サービスをグローバルな基準で効率的に提供するリーディング・カストディバンク」を掲げ、これをコーポレートスローガンである“Be Professional”に凝縮しております。全ての役職員が責任・自覚・目標を示す“Be Professional”を合言葉に、誠心誠意努めてまいり所存ですので、格別のご高配を賜りますようお願い申し上げます。

平成21年1月

代表取締役社長 小山 登志雄

当社概況および組織

2008年度トピックス

- 2008.上期 担保株式の受任
2009.1より開始される株券等電子化を踏まえ、お客様の融資業務等に係る担保株式の受任を進めました。
2008. 7 投信委託代行サービスの拡大
当社の事務対応力が投信委託会社に評価され、投信委託会社の事務管理を代行するサービスの残高が7兆円を突破しました。
2008. 7 議決権行使サービスの拡充
国内資産管理専門銀行で初めて、運用者向けに株主総会における決議結果のデータ提供サービスを開始しました。
2008. 7 多様化されたETFの受託
管理資産額がトップクラスであるETFについて、海外の株式指数や通貨に連動する特殊なETFの受入体制を整備、受託を行いました。
- 2008.10 次世代RTGS対応開始
日銀当座預金決済（日銀ネット決済）の取扱量ではトップクラスを誇る当社の資金決済を担うRTGS流動性管理システムのバージョンアップを行い、日本銀行が推進する日銀当座預金決済の制度改革‘次世代RTGS’に対応しました。
- 2008.12 デリバティブ管理システムの更改
2007.5に稼動したデリバティブ管理システムについて、お客様への情報開示の充実を図るなど、サービスレベルの向上を行いました。
2009. 1 株券等電子化制度開始
株券等電子化対応として、担保株式の管理も含め、業務・システムの整備を行い、より幅広い有価証券管理業務が可能となりました。



当社概況および組織

(2008年12月31日現在)

営業所の名称および所在地

〒105-8579 東京都港区浜松町2丁目11番3号 (MTBJビル)

株主一覧

株主名	持株数	持株比率
三菱UFJ信託銀行株式会社	55,800株	46.5%
日本生命保険相互会社	40,200株	33.5%
明治安田生命保険相互会社	12,000株	10.0%
農中信託銀行株式会社	12,000株	10.0%
合 計	120,000株	100.0%

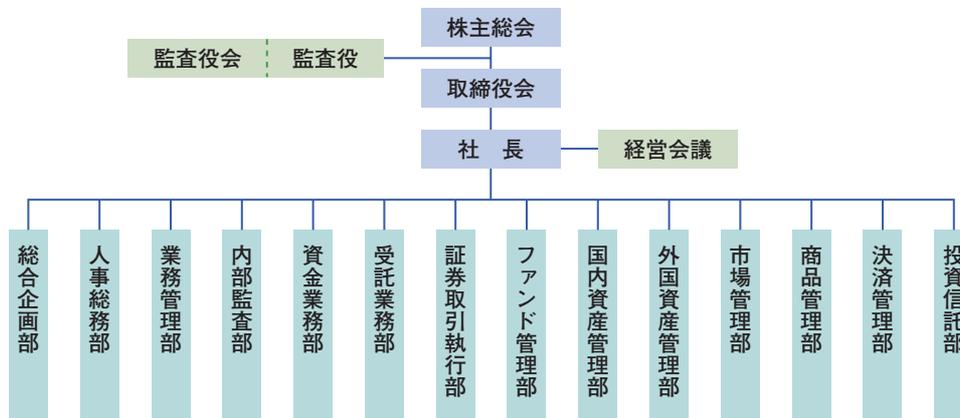
格付け

格付け	長期	短期
日本格付研究所 (JCR)	AA+	J-1+
スタンダードアンドプアーズ (S&P)	A+	A-1

役員の状況

役職名	氏 名	役職名	氏 名
代表取締役社長	小 山 登志雄	取締役 (非常勤)	永 戸 大治呂
代表取締役副社長	桑 原 章 人	取締役 (非常勤)	戸 山 章 弘
専務取締役	小 川 洋 一	監査役	稲 岡 和 昭
取締役	千 葉 巖一郎	監査役 (非常勤)	浅 倉 信 吾
取締役	今 野 実	監査役 (非常勤)	山 崎 隆 博
取締役 (非常勤)	岡 本 純 一	執行役員	天 野 隆 義
取締役 (非常勤)	山 岸 正 明		

組織図



当社概況および組織

2008年中間期の事業の概況

〈金融経済環境〉

当中間期の日本経済は、欧米経済の失速を受けて輸出や生産の減少テンポが強まりましたほか、企業業績が低迷を余儀なくされ、設備投資は減少基調を辿りました。また、個人消費も賃金の低迷や株価急落に伴うマインドの悪化等を背景に停滞しました。消費者物価は高止まりが続きましたが、原油など国際商品市況は内外経済の先行きに対する不透明感の強まりから下落基調を辿りました。

海外経済は、サブプライム問題を契機とする米国の金融危機が急激に深刻化し、欧州にも拡大するなか、欧米経済が失速し、アジア・新興国経済も減速傾向が明確化しました。

政策金利は、米国ではサブプライム問題への対処として2.0%の低水準に維持されましたほか、ユーロ圏でもインフレ抑制のため7月に4.25%へ引き上げた後は据え置かれました。わが国では、日銀が政策金利を0.5%に据え置きましたが、欧米の金融・資本市場の混乱を背景に短期市場金利には上昇圧力が掛かり続けました。また、長期市場金利は米国金融危機の深刻化に伴う質への逃避が強まり低下傾向を辿りました。一方、円の為替相場は、日米経済双方の先行きに対する不透明感が強まるなか100円台後半で揉み合う展開が続きました。

〈事業の経過および成果等〉

資産管理業務は、投資信託や年金・生損保・地銀等の機関投資家からの信託資産の受託や有価証券管理業務のアウトソース受託が進み、2008年9月末現在の資産管理残高は、181兆円となりました。

当期の損益は、経常収益11,358百万円（前期比1,743百万円減）を計上する一方、経常費用については、資産管理業務に係るシステム費用の減少による営業経費の減少等から、10,748百万円（前期比733百万円減）となりました。

以上の結果、経常利益609百万円、税引前当期純利益609百万円、税引後当期純利益361百万円となりました。

〈対処すべき課題〉

当社は資産管理業務を専門に取り扱う我が国で最初の信託銀行として2000年5月に発足致しました。業態や金融グループの枠組みを越え、三菱UFJ信託銀行、日本生命保険、明治安田生命保険、農中信託銀行からの出資を受け、各社の強固な営業基盤と永年にわたり蓄積したノウハウを結集し、最高品質の資産管理サービスを効率的にご提供することに心がけてまいりました。

今後、ますます多様化するお客様のニーズに対応するために、人材育成とシステム投資に積極的に取り組むとともに、リスク管理・コンプライアンス遵守体制・内部管理体制の強化を推進し、資産管理専門銀行としてより一層の資産管理サービスの向上に努めてまいります。

資料編

財務ハイライト	6
主要な業務の状況を示す指標	6
・国内・国際業務部門別粗利益	
・国内・国際業務部門別資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り	
・利鞘	
・国内・国際業務部門別受取・支払利息の増減（前年同期比）	
・総資産経常利益率・資本経常利益率・総資産中間（当期）純利益率・資本中間（当期）純利益率	
預金に関する指標	7
・預金・譲渡性預金残高	
・預金・譲渡性預金平均残高	
貸出金に関する指標	8
有価証券に関する指標	8
・商品有価証券	
・有価証券の種類別残存期間別残高	
・有価証券の種類別平均残高	
・預証率の期末値および期中平均値	
信託業務に関する指標	9
・信託財産残高表	
・金銭信託等の期末受託残高	
・元本補てん契約のある信託の種類別期末受託残高	
・信託期間別の金銭信託および貸付信託の元本残高	
・金銭信託等の運用状況	
・金銭信託等に係る有価証券の種類別期末残高	
・金銭信託等に係る貸出金の科目別期末残高	
・金銭信託等に係る貸出金の契約期間別期末残高	
・担保の種類別の金銭信託等に係る貸出金残高	
・用途別の金銭信託等に係る貸出金残高	
・業種別の金銭信託等に係る貸出金残高および貸出金の総額に占める割合	
・中小企業等に対する金銭信託等に係る貸出金残高および貸出金の総額に占める割合	
財務諸表	11
・貸借対照表	
・損益計算書	
・株主資本等変動計算書	
・財務諸表の正確性及び作成に係る内部監査の有効性について	
自己資本の充実状況（定量的事項）	17
有価証券等の時価情報	22
・有価証券	
・金銭の信託	
・デリバティブ	
貸出金のうち破綻先債権等の額および合計額	23
元本補てん契約のある信託に係る貸出金のうち破綻先債権等の額および合計額	23
貸倒引当金の期末残高および期中の増減額	23
貸出金償却の額	23
連結決算の状況	23
金融再生法に基づく資産査定状況	23
決算公告（写）	24

表記の金額は、特に表示のない場合は、単位未満を切り捨てて表示しています。

■財務ハイライト

(単位：百万円)

	2006年9月期	2007年3月期	2007年9月期	2008年3月期	2008年9月期
経常収益	15,148	30,179	13,101	27,312	11,358
経常利益	2,368	3,363	1,619	3,657	609
中間（当期）純利益	1,425	2,045	953	2,136	361
信託報酬	12,404	24,322	9,700	19,967	8,330
総資産額	381,674	294,117	419,749	393,877	316,808
銀行勘定貸出金	—	—	—	—	—
銀行勘定有価証券	316,128	203,085	240,877	210,734	193,397
信託財産額	109,622,569	118,520,942	132,267,051	137,178,822	138,304,509
信託勘定貸出金	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券	87,812,425	95,085,255	103,921,196	109,441,945	111,070,625
預金	44,927	41,765	31,738	39,992	31,509
純資産額	14,464	15,035	16,008	17,186	17,533
資本金	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
(発行済株式総数)	(120千株)	(120千株)	(120千株)	(120千株)	(120千株)
単体自己資本比率（旧基準）	178.70%	—	—	—	—
単体自己資本比率（新基準）	—	23.80%	24.94%	27.17%	27.19%
配当性向	—	—	—	—	—
従業員数	518人	515人	561人	584人	643人

■主要な業務の状況を示す指標

・国内・国際業務部門別粗利益

(単位：百万円)

	2007年9月期			2008年3月期			2008年9月期		
	国内	国際	合計	国内	国際	合計	国内	国際	合計
信託報酬	9,700	—	9,700	19,967	—	19,967	8,330	—	8,330
資金運用収支	443	△0	443	1,079	△0	1,079	457	△0	457
資金運用収益	1,024	—	1,024	2,530	—	2,530	910	—	910
(国内・国際部門間の資金貸借)	(0)	(—)	(0)	(0)	(—)	(0)	(0)	(—)	(0)
資金調達費用	580	0	580	1,450	0	1,450	452	0	452
(国内・国際部門間の資金貸借)	(—)	(0)	(0)	(—)	(0)	(0)	(—)	(0)	(0)
役務取引等収支	1,797	—	1,797	3,752	—	3,752	1,506	—	1,506
役務取引等収益	2,365	—	2,365	4,784	—	4,784	2,098	—	2,098
役務取引等費用	567	—	567	1,032	—	1,032	591	—	591
特定取引収支	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特定取引収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特定取引費用	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他業務収支	—	0	0	—	0	0	—	5	5
その他業務収益	—	0	0	—	0	0	—	5	5
その他業務費用	—	—	—	—	—	—	—	—	—
業務粗利益	11,942	0	11,943	24,800	0	24,800	10,294	5	10,299
業務粗利益率	6.73%	7.15%	6.73%	5.76%	0.23%	5.76%	6.73%	3.03%	6.73%

1. 国内部門は円建取引、国際部門は外貨建取引を記載しております

2. 業務粗利益率

業務粗利益 ÷ 資金運用勘定平残 × 100（中間期の場合、上期計算結果を年率換算しております）

・国内・国際業務部門別資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(単位：百万円)

	2007年9月期			2008年3月期			2008年9月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
(国内業務部門)									
資金運用勘定	353,609	1,024	0.57%	429,983	2,530	0.58%	304,796	910	0.59%
(国内・国際部門間の資金貸借)	(18)	(0)		(18)	(0)		(334)	(0)	
資金調達勘定	342,757	580	0.33%	414,401	1,450	0.35%	285,502	452	0.31%
(国際業務部門)									
資金運用勘定	21	—	—	21	—	—	352	—	—
資金調達勘定	18	0	0.33%	18	0	0.34%	334	0	0.31%
(国内・国際部門間の資金貸借)	(18)	(0)		(18)	(0)		(334)	(0)	
(全店計)									
資金運用勘定	353,612	1,024	0.57%	429,986	2,530	0.58%	304,814	909	0.59%
資金調達勘定	342,757	580	0.33%	414,401	1,450	0.35%	285,502	452	0.31%

全店計は、国内・国際部門間の資金貸借取引を相殺して表示しております

・利鞘

(単位：%)

	2007年9月期			2008年3月期			2008年9月期		
	国内	国際	合計	国内	国際	合計	国内	国際	合計
資金運用利回り (A)	0.57	—	0.57	0.58	—	0.58	0.59	—	0.59
資金調達利回り (B)	0.33	0.33	0.33	0.35	0.34	0.35	0.31	0.31	0.31
総資金利鞘 (A)-(B)	0.23	△0.33	0.23	0.23	△0.34	0.23	0.27	△0.31	0.27

・国内・国際業務部門別受取・支払利息の増減(前年同期比)

(単位：百万円)

	2007年9月期	2008年3月期	2008年9月期
(国内部門)			
受取利息の増減	615	1,430	△114
(国内・国際部門間の資金貸借)	(0)	(0)	(0)
支払利息の増減	427	964	△128
(国際部門)			
受取利息の増減	—	—	—
支払利息の増減	0	0	0
(国内・国際部門間の資金貸借)	(0)	(0)	(0)
(全店計)			
受取利息の増減	615	1,430	△114
支払利息の増減	427	964	△128

・総資産経常利益率・資本経常利益率・総資産中間(当期)純利益率・資本中間(当期)純利益率

(単位：%)

	2007年9月期	2008年3月期	2008年9月期
総資産経常利益率	0.90	1.06	0.34
資本経常利益率	20.81	22.70	7.00
総資産中間(当期)純利益率	0.53	0.62	0.20
資本中間(当期)純利益率	12.25	13.26	4.15

1. 総資産経常利益(中間(当期)純利益)率

$$\text{経常利益(中間(当期)純利益)} \div \{(\text{期首総資産(除く支払承諾見返)} + \text{期末総資産(除く支払承諾見返)}) \div 2\} \times 100$$

2. 資本経常利益(中間(当期)純利益)率

$$\text{経常利益(中間(当期)純利益)} \div \{(\text{期首純資産の部合計} + \text{期末純資産の部合計}) \div 2\} \times 100$$

(中間期の場合、上期計算結果を年率換算しております)

■預金に関する指標

・預金・譲渡性預金残高

(単位：百万円)

	2007年9月期末	2008年3月期末	2008年9月期末
流動性預金	17,088	19,463	16,931
国内部門	17,088	19,463	16,931
国際部門	—	—	—
定期性預金	—	—	—
国内部門	—	—	—
国際部門	—	—	—
その他	14,650	20,529	14,577
国内部門	14,650	20,529	14,577
国際部門	—	—	—
合計	31,738	39,992	31,509
国内部門	31,738	39,992	31,509
国際部門	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—
国内部門	—	—	—
国際部門	—	—	—
総合計	31,738	39,992	31,509
国内部門	31,738	39,992	31,509
国際部門	—	—	—

1. 流動性預金=当座預金+普通預金+通知預金

2. 定期性預金=定期預金

・預金・譲渡性預金平均残高

(単位：百万円)

	2007年9月期	2008年3月期	2008年9月期
流動性預金	20,833	19,931	16,516
国内部門	20,833	19,931	16,516
国際部門	—	—	—
定期性預金	—	—	—
国内部門	—	—	—
国際部門	—	—	—
その他	4,041	4,433	4,474
国内部門	4,041	4,433	4,474
国際部門	—	—	—
合計	24,875	24,364	20,990
国内部門	24,875	24,364	20,990
国際部門	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—
国内部門	—	—	—
国際部門	—	—	—
総合計	24,875	24,364	20,990
国内部門	24,875	24,364	20,990
国際部門	—	—	—

1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋通知預金
2. 定期性預金＝定期預金

■貸出金に関する指標

該当ありません

■有価証券に関する指標

・商品有価証券

当社はいずれの中間期末・年度末においても商品有価証券を保有していません

・有価証券の種類別残存期間別残高

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
2007年9月期末								
国債	240,829	—	—	—	24	—	—	240,854
株式	—	—	—	—	—	—	1	1
その他の証券	—	—	—	—	—	—	22	22
2008年3月期末								
国債	210,686	—	—	—	24	—	—	210,711
株式	—	—	—	—	—	—	1	1
その他の証券	—	—	—	—	—	—	21	21
2008年9月期末								
国債	193,005	—	—	—	24	—	—	193,030
株式	—	—	—	—	—	—	1	1
その他の証券	—	—	—	—	—	—	366	366

・有価証券の種類別平均残高

(単位：百万円)

	2007年9月期	2008年3月期	2008年9月期
(国内業務部門)			
国債	223,668	229,118	206,437
株式	1	1	1
(国際業務部門)			
その他の証券	21	21	352
(全店計)			
国債	223,668	229,118	206,437
株式	1	1	1
その他の証券	21	21	352

・預証率の期末値および期中平均値

(単位：%)

	2007年9月期	2008年3月期	2008年9月期
(国内業務部門)			
期中平均	899.16	940.38	983.49
期末	758.86	526.87	612.61
(国際業務部門)			
期中平均	—	—	—
期末	—	—	—
(全店計)			
期中平均	899.25	940.47	985.17
期末	758.93	526.93	613.77

■ 信託業務に関する指標

・ 信託財産残高表

(単位：百万円)

	2007年9月期末	(参考) 2008年3月期末	2008年9月期末
(資産)			
貸出金	—	—	—
有価証券	103,921,196	109,441,945	111,070,625
投資信託有価証券	—	—	—
投資信託外国投資	13,952,230	14,319,753	13,720,241
信託受益権	136,690	120,960	103,080
受託有価証券	3,598,750	3,524,694	3,357,705
金銭債権	601,742	729,329	975,988
有形固定資産	—	—	—
無形固定資産	—	—	—
その他債権	4,750,994	2,919,963	3,681,253
買入手形	—	—	—
コールローン	3,136,223	3,593,118	2,859,653
銀行勘定貸	355,071	306,504	252,267
現金預け金	1,796,865	2,213,053	2,278,374
その他	17,285	9,498	5,318
合計	132,267,051	137,178,822	138,304,509
(負債)			
金銭信託	23,327,832	23,429,608	24,274,708
年金信託	13,736,426	13,188,883	13,064,550
財産形成給付信託	—	—	—
貸付信託	—	—	—
投資信託	—	—	—
金銭信託以外の金銭の信託	4,525,478	2,790,411	2,708,086
有価証券の信託	5,012,592	3,889,394	4,699,121
金銭債権の信託	—	—	—
動産の信託	—	—	—
土地及びその定着物の信託	—	—	—
地上権の信託	—	—	—
土地及びその定着物の賃借権の信託	—	—	—
包括信託	85,664,721	93,880,523	93,558,043
その他の信託	—	—	—
合計	132,267,051	137,178,822	138,304,509

(注記)

2007年9月期末	2008年9月期末
1. 共同信託他社管理財産：該当ありません。	1. 共同信託他社管理財産：該当ありません。
2. 元本補てん契約のある信託の貸出金：該当ありません。	2. 元本補てん契約のある信託の貸出金：該当ありません。
3. 上記信託財産残高には、当社が三菱UFJ信託銀行と職務分担型共同受託方式により受託し資産管理事務を行っている信託財産54,529,552百万円を含んでおります。	3. 上記信託財産残高には、当社が三菱UFJ信託銀行と職務分担型共同受託方式により受託し資産管理事務を行っている信託財産55,194,866百万円を含んでおります。

・ 金銭信託等の期末受託残高

(単位：百万円)

	2007年9月期末	2008年3月期末	2008年9月期末
金銭信託	23,327,832	23,429,608	24,274,708
元本	24,212,995	24,757,553	23,662,019
その他	△885,162	△1,327,944	612,688
年金信託	13,736,426	13,188,883	13,064,550
元本	10,703,716	10,268,777	9,596,401
その他	3,032,709	2,920,106	3,468,148
合計	37,064,259	36,618,492	37,339,258
元本	34,916,711	35,026,330	33,258,421
その他	2,147,547	1,592,161	4,080,837

財産形成給付信託および貸付信託は、該当ありません

・ 元本補てん契約のある信託の種類別期末受託残高

該当ありません

・信託期間別の金銭信託および貸付信託の元本残高

(単位：百万円)

	1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 5年未満	5年以上	その他のもの	合計
2007年9月期末						
金銭信託	2,760,064	2,171,313	7,374,292	11,907,325	—	24,212,995
2008年3月期末						
金銭信託	3,607,356	1,616,545	7,636,630	11,897,020	—	24,757,553
2008年9月期末						
金銭信託	2,443,902	2,319,945	6,349,734	12,548,436	—	23,662,019

貸付信託は、該当ありません

・金銭信託等の運用状況

(単位：百万円)

	2007年9月期末	2008年3月期末	2008年9月期末
金銭信託			
有価証券	21,452,447	21,432,713	22,433,935
年金信託			
有価証券	11,378,034	10,912,838	11,139,917
合計			
有価証券	32,830,481	32,345,552	33,573,853

財産形成給付信託および貸付信託は、該当ありません

貸出金は、該当ありません

・金銭信託等に係る有価証券の種類別期末残高

(単位：百万円)

	2007年9月期末	2008年3月期末	2008年9月期末
金銭信託	21,452,447	21,432,713	22,433,935
国債	5,245,794	4,634,505	4,809,257
地方債	203,562	261,350	252,679
社債	1,747,463	1,795,368	1,654,012
株式	3,358,132	2,766,446	3,121,703
其他証券	10,897,494	11,975,042	12,596,282
年金信託	11,378,034	10,912,838	11,139,917
国債	3,189,902	2,739,438	2,967,034
地方債	194,920	189,919	196,602
社債	992,733	995,425	1,092,613
株式	2,963,016	2,999,838	2,941,970
其他証券	4,037,461	3,988,216	3,941,696
合計	32,830,481	32,345,552	33,573,853
国債	8,435,696	7,373,944	7,776,292
地方債	398,482	451,269	449,281
社債	2,740,197	2,790,793	2,746,625
株式	6,321,149	5,766,285	6,063,674
其他証券	14,934,955	15,963,259	16,537,979

財産形成給付信託および貸付信託は、該当ありません

・金銭信託等に係る貸出金の科目別期末残高

・金銭信託等に係る貸出金の契約期間別期末残高

・担保の種類別の金銭信託等に係る貸出金残高

・使途別の金銭信託等に係る貸出金残高

・業種別の金銭信託等に係る貸出金残高および貸出金の総額に占める割合

・中小企業等に対する金銭信託等に係る貸出金残高および貸出金の総額に占める割合

金銭信託、年金信託、財産形成給付信託および貸付信託とも該当ありません

■財務諸表

・貸借対照表

(単位：百万円)

科目	2007年9月期末	(参考) 2008年3月期末	2008年9月期末
(資産の部)			
現金預け金	26,106	80,981	65,729
現金	0	0	0
預け金	26,106	80,980	65,729
コールローン	—	—	30,000
債券貸借取引支払保証金	145,547	88,333	20,362
買入手形	—	3,900	—
有価証券	240,877	210,734	193,397
国債	240,854	210,711	193,030
株式	1	1	1
その他の証券	22	21	366
その他資産	6,456	9,102	6,526
前払費用	170	112	189
未収収益	4,573	3,677	4,293
その他の資産	1,712	5,312	2,043
有形固定資産	682	660	643
建物	433	417	398
その他の有形固定資産	248	242	244
無形固定資産	17	17	20
ソフトウェア	5	4	8
その他の無形固定資産	12	12	11
繰延税金資産	61	148	127
資産の部合計	419,749	393,877	316,808
(負債の部)			
預金	31,738	39,992	31,509
当座預金	17,082	19,461	16,929
普通預金	5	1	2
その他の預金	14,650	20,529	14,577
信託勘定借	355,071	306,504	252,267
その他負債	16,878	30,128	15,414
未払法人税等	669	814	244
未払費用	3,681	4,094	3,227
前受収益	3	0	0
その他の負債	12,523	25,219	11,941
賞与引当金	37	44	54
退職給付引当金	5	8	12
役員退職慰労引当金	8	12	16
負債の部合計	403,741	376,691	299,274
(純資産の部)			
資本金	10,000	10,000	10,000
利益剰余金	5,971	7,154	7,516
その他利益剰余金	5,971	7,154	7,516
繰越利益剰余金	5,971	7,154	7,516
株主資本合計	15,971	17,154	17,516
その他有価証券評価差額金	37	31	17
評価・換算差額等合計	37	31	17
純資産の部合計	16,008	17,186	17,533
負債及び純資産の部合計	419,749	393,877	316,808

・損益計算書

(単位：百万円)

科目	2007年9月期	(参考) 2008年3月期	2008年9月期
経常収益	13,101	27,312	11,358
信託報酬	9,700	19,967	8,330
資金運用収益	1,024	2,530	909
有価証券利息配当金	653	1,384	632
コールローン利息	291	616	202
債券貸借取引受入利息	77	523	70
買入手形利息	—	3	2
預け金利息	1	3	1
役務取引等収益	2,365	4,784	2,098
受入為替手数料	78	155	77
その他の役務収益	2,286	4,629	2,020
その他業務収益	0	0	5
外国為替売買益	0	0	5
その他経常収益	10	29	14
その他の経常収益	10	29	14
経常費用	11,482	23,655	10,748
資金調達費用	580	1,450	452
預金利息	0	0	0
コールマネー利息	2	2	1
借入金利息	—	0	—
その他の支払利息	578	1,448	450
役務取引等費用	567	1,032	591
支払為替手数料	24	49	24
その他の役務費用	542	983	567
営業経費	10,317	21,145	9,699
その他経常費用	16	26	5
その他の経常費用	16	26	5
経常利益	1,619	3,657	609
特別損失	0	11	0
固定資産処分損	0	11	0
税引前中間(当期)純利益	1,619	3,646	609
法人税、住民税及び事業税	642	1,569	217
法人税等調整額	23	△60	30
中間(当期)純利益	953	2,136	361

・株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自2007年4月1日 至2007年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	利益剰余金			株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
		利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計				
2007年3月31日残高	10,000	—	5,017	5,017	15,017	18	18	15,035
中間会計期間中の変動額								
新株の発行	—	—	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	—
中間純利益	—	—	953	953	953	—	—	953
株主資本以外の項目 の中間会計期間中の 変動額（純額）	—	—	—	—	—	18	18	18
中間会計期間中の変動額合計	—	—	953	953	953	18	18	972
2007年9月30日残高	10,000	—	5,971	5,971	15,971	37	37	16,008

前会計期間（自2007年4月1日 至2008年3月31日）（参考）

（単位：百万円）

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	利益剰余金			株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
		利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計				
2007年3月31日残高	10,000	—	5,017	5,017	15,017	18	18	15,035
当事業年度変動額								
新株の発行	—	—	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	—
当期純利益	—	—	2,136	2,136	2,136	—	—	2,136
株主資本以外の項目 の当事業年度変動額 （純額）	—	—	—	—	—	13	13	13
当事業年度変動額合計	—	—	2,136	2,136	2,136	13	13	2,150
2008年3月31日残高	10,000	—	7,154	7,154	17,154	31	31	17,186

当中間会計期間（自2008年4月1日 至2008年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	利益剰余金			株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
		利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計				
2008年3月31日残高	10,000	—	7,154	7,154	17,154	31	31	17,186
中間会計期間中の変動額								
新株の発行	—	—	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	—
中間純利益	—	—	361	361	361	—	—	361
株主資本以外の項目 の中間会計期間中の 変動額（純額）	—	—	—	—	—	△13	△13	△13
中間会計期間中の変動額合計	—	—	361	361	361	△13	△13	347
2008年9月30日残高	10,000	—	7,516	7,516	17,516	17	17	17,533

2007年9月期	2008年9月期
<p>1. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却は、定額法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。 建 物 8年～18年 動 産 2年～20年 なお、平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。この変更による中間貸借対照表等に与える影響は軽微であります。 また、当中間期より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した事業年度の翌事業年度以後、残存簿価を5年間で均等償却しております。なお、これによる中間貸借対照表等に与える影響は軽微であります。</p> <p>3. 無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。</p> <p>5. 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等により引当を行っております。ただし、当中間期末において貸倒引当金の残高はありません。</p> <p>6. 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。</p> <p>7. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当中間期末における要支給額に相当する額を引当てております。</p> <p>8. 従来、役員退職慰労金は、支出時に費用処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取り扱い」（日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日）が平成19年4月1日以後開始する事業年度から適用されることに伴い、当中間期から同報告を適用し、役員への退職慰労金の支払に備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当中間期末までに発生していると認められる額を役員退職慰労引当金として計上しております。これにより、従来の方法に比べ、営業経費は8百万円増加し、経常利益は8百万円、税引前中間純利益は8百万円それぞれ減少しております。</p> <p>4. 外貨建資産及び負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。</p>	<p>中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産（リース資産を除く） 有形固定資産は、定額法により償却しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。 建 物 3年～18年 その他 2年～20年 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。</p> <p>3. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等により引当を行っております。ただし、当中間期末において貸倒引当金の残高はありません。 (2) 賞与引当金 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当中間期末における要支給額に相当する額を引当てております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当中間期末までに発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>4. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建資産及び負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。</p>

2007年9月期	2008年9月期
9. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。	5. リース取引の処理方法 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
10. 消費税及び地方消費税（以下、消費税等という）の会計処理は、税抜方式によっております。	6. 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
21. 「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号平成18年8月11日）及び「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）等における有価証券の範囲に関する規定が一部改正され（平成19年6月15日付及び同7月11日付）、金融商品取引法の施行日以後に終了する事業年度及び中間会計期間から適用されることになったことに伴い、当中間期から改正会計基準及び実務指針を適用しております。	<p>中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 (リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号平成19年3月30日）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号同前）が平成20年4月1日以降開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当中間期から同会計基準及び適用指針を適用しております。</p>
18. 現金担保付債券賃貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、当中間期末に当該処分をせずに所有しているものは145,442百万円であります。	<p>注記事項 (中間貸借対照表関係)</p> <p>1. 現金担保付債券賃貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券はありません。</p>
13. 為替決済等の取引の担保あるいは信託業法第11条及び信託業法施行令第9条の規定により、有価証券240,854百万円を差し入れております。	<p>2. 為替決済等の取引の担保あるいは信託業法第11条及び信託業法施行令第9条の規定により、有価証券183,030百万円を差し入れております。 また、その他の資産のうち保証金は746百万円であります。</p>
<p>19. 当座貸越契約は、顧客から融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、3,700百万円、契約残存期間は1年以内であります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュフローに影響を与えるものではありません。また、契約後に定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>	<p>3. 当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、4,200百万円、契約残存期間は1年以内であります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。また、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>
11. 有形固定資産の減価償却累計額 577百万円	4. 有形固定資産の減価償却累計額 574百万円
14. 1株当たりの純資産額 133,402円43銭	5. 1株当たりの純資産額 146,116円39銭
12. 中間貸借対照表に計上した固定資産のほか、車両についてはリース契約により使用しております。	<p>(中間損益計算書関係)</p>
1. 1株当たり中間純利益金額 7,946円04銭	1. 1株当たり中間純利益金額 3,013円86銭
2. 潜在株式調整後の1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しませんので記載していません。	

2007年9月期

発行済株式の種類及び株式数は、次のとおりであります。

(単位：千株)

	前事業年度末 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数	摘要
発行済株式	120	—	—	120	
普通株式	120	—	—	120	
合計	120	—	—	120	

15. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。

・満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位：百万円)

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額	うち	
				うち益	うち損
国債	24	25	0	0	—
合計	24	25	0	0	—

・その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	取得原価	中間貸借対照表 計上額	評価差額	うち	
				うち益	うち損
債券	240,766	240,829	62	63	0
国債	240,766	240,829	62	63	0
合計	240,766	240,829	62	63	0

なお、上記の評価差額から、繰延税金負債25百万円を差し引いた額37百万円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

16. 時価評価されていない有価証券の内容と中間貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	金額
その他有価証券 非上場株式	1
非上場外国証券	22

17. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
債券	240,829	—	24	—
国債	240,829	—	24	—
合計	240,829	—	24	—

20. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産	
賞与引当金	15 百万円
未払事業税・事業所税	59
その他	11
繰延税金資産合計	86
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	25
繰延税金負債合計	25
繰延税金資産の純額	61 百万円

2008年9月期

(中間株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	前事業年度末 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数	摘要
発行済株式	120	—	—	120	
普通株式	120	—	—	120	
合計	120	—	—	120	

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (平成20年9月30日現在)

(単位：百万円)

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額	うち	
				うち益	うち損
国債	24	26	1	1	—
合計	24	26	1	1	—

(注) 1. 時価は、当中間期末における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

2. その他有価証券で時価のあるもの (平成20年9月30日現在)

(単位：百万円)

	取得原価	中間貸借対照表 計上額	評価差額	うち	
				うち益	うち損
債券	192,975	193,005	29	39	9
国債	192,975	193,005	29	39	9
合計	192,975	193,005	29	39	9

(注) 1. 中間貸借対照表計上額は、当中間期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間貸借対照表計上額 (平成20年9月30日現在)

(単位：百万円)

	金額
その他有価証券 非上場株式	1
非上場外国証券	366

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額 (平成20年9月30日現在)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
債券	193,005	—	24	—
国債	193,005	—	24	—
合計	193,005	—	24	—

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産	
賞与引当金	22 百万円
未払事業税・事業所税	28
その他	88
繰延税金資産合計	139
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	12
繰延税金負債合計	12
繰延税金資産の純額	127 百万円

・財務諸表の正確性及び作成に係る内部監査の有効性について

財務諸表の正確性及び作成に係る内部監査の有効性について

平成20年12月5日

日本マスタートラスト信託銀行株式会社

代表取締役社長  

当社の平成20年4月1日から平成20年9月30日までの第9期中間事業年度にかかる中間財務諸表が適正に表示されていること、及び当該中間財務諸表作成に係る内部監査が有効であることを確認いたしました。

■自己資本の充実状況（定量的事項）

当社は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下、「自己資本比率告示」という。）に定められた算式に基づいて、国内基準を適用のうえ、単体自己資本比率を算出しております。

1. 自己資本の構成

・自己資本の構成

(単位：百万円)

	2007年9月期末	2008年9月期末
基本的項目	15,971	17,516
うち資本金	10,000	10,000
資本剰余金	—	—
利益剰余金	5,971	7,516
その他有価証券評価差損（△）	—	—
営業権相当額（△）	—	—
のれん相当額（△）	—	—
企業結合により計上される無形固定資産相当額（△）	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本相当額（△）	—	—
繰延税金資産の控除金額（△）	—	—
補完的項目	—	—
準補完的項目	—	—
自己資本比率告示第43条に定める控除項目	—	—
自己資本額	15,971	17,516

自己資本比率告示第40条第2項に定めるステップアップ金利等を上乘せする特約を付す等償還を行う蓋然性を有する株式等の額はありません。

また、自己資本比率告示第40条第3項に定める「繰延税金資産に相当する額」の該当はありません。

2. 自己資本の充実度

・信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2007年9月期末	2008年9月期末
標準的手法が適用されるポートフォリオ	529	575
うち法人等向けエクスポージャー	240	233

信用リスク・アセットは、標準的手法により算出しております。

・マーケット・リスクに対する所要自己資本の額

マーケット・リスク相当額は、自己資本比率告示第39条に基づき不算入としております。

・オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2007年9月期末	2008年9月期末
粗利益配分手法	2,031	2,000

オペレーショナル・リスク相当額は、粗利益配分手法を使用して算出しております。

(基礎的手法・先進的計測手法は使用していません。)

・単体自己資本比率、単体基本的項目比率及び単体総所要自己資本額 (単位：百万円)

	2007年9月期末	2008年9月期末
単体自己資本比率	24.94%	27.19%
単体基本的項目比率	24.94%	27.19%
単体総所要自己資本額	2,560	2,576

当社は、内部格付手法又は先進的計測手法を使用していないため、自己資本比率告示第47条に定める「所要自己資本の下限」の該当はありません。

3. 信用リスク

・信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高 (単位：百万円)

	2007年9月期末	2008年9月期末
期末残高	664,303	504,039
期中平均残高	658,999	572,566

エクスポージャーの主な種類別の内訳 (単位：百万円)

	2007年9月期末		
	貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフバランスシートエクスポージャー	債券	OTCデリバティブ
期末残高	390,101	240,854	—
期中平均残高	315,017	223,668	—

エクスポージャーの主な種類別の内訳 (単位：百万円)

	2008年9月期末		
	貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフバランスシートエクスポージャー	債券	OTCデリバティブ
期末残高	207,593	193,030	—
期中平均残高	279,868	206,437	—

- ・信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっております。
- ・期中平均残高算出に際し、国債はすべて担保に供しているとみなす扱いとしております。

・信用リスクに関するエクスポージャーの主な種類別の期末残高（地域別）

(単位：百万円)

	2007年9月期末	2008年9月期末
国内	634,288	473,645
海外	30,014	30,394
合計	664,303	504,039

エクスポージャーの主な種類別の内訳（地域別） (単位：百万円)

	2007年9月期末		
	貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフバランスシートエクスポージャー	債券	OTCデリバティブ
国内	360,109	240,854	—
海外	29,992	—	—
合計	390,101	240,854	—

エクスポージャーの主な種類別の内訳（地域別） (単位：百万円)

	2008年9月期末		
	貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフバランスシートエクスポージャー	債券	OTCデリバティブ
国内	177,566	193,030	—
海外	30,026	—	—
合計	207,593	193,030	—

- ・信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっております。

・信用リスクに関するエクスポージャーの主な種類別の期末残高（業種別）

(単位：百万円)

	2007年9月期末	2008年9月期末
金融・保険業	32,171	61,203
国・地方公共団体	427,857	366,749
その他	204,274	76,086
合計	664,303	504,039

エクスポージャーの主な種類別の内訳（業種別）

(単位：百万円)

	2007年9月期末		
	貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフバランスシートエクスポージャー	債 券	OTCデリバティブ
金融・保険業	29,992	—	—
国・地方公共団体	162,889	240,854	—
その他	197,219	—	—
合計	390,101	240,854	—

エクスポージャーの主な種類別の内訳（業種別）

(単位：百万円)

	2008年9月期末		
	貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフバランスシートエクスポージャー	債 券	OTCデリバティブ
金融・保険業	30,026	—	—
国・地方公共団体	108,933	193,030	—
その他	68,633	—	—
合計	207,593	193,030	—

・信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっております。

・「その他」には、業種分類が困難な法人や未収収益等に係るエクスポージャーが該当します。

・信用リスクに関するエクスポージャーの主な種類別の期末残高（残存期間別）

(単位：百万円)

	2007年9月期末	2008年9月期末
1年以下	240,829	223,005
1年超	24	24
期間の定めのないもの	423,449	281,009
合計	664,303	504,039

エクスポージャーの主な種類別の内訳（残存期間別）

(単位：百万円)

	2007年9月期末		
	貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフバランスシートエクスポージャー	債 券	OTCデリバティブ
1年以下	—	240,829	—
1年超	—	24	—
期間の定めのないもの	390,101	—	—
合計	390,101	240,854	—

エクスポージャーの主な種類別の内訳（残存期間別）

(単位：百万円)

	2008年9月期末		
	貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフバランスシートエクスポージャー	債 券	OTCデリバティブ
1年以下	—	193,005	—
1年超	—	24	—
期間の定めのないもの	207,593	—	—
合計	207,593	193,030	—

・信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっております。

- ・3ヶ月以上延滞エクスポージャー又はデフォルトしたエクスポージャーの期末残高
- ・一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中増減（地域別）
- ・一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中増減（業種別）
- ・貸出金償却の額（業種別）

いずれも該当ありません

- ・標準的手法が適用されるエクスポージャー：リスクウェイト別残高（信用リスク削減手法の効果を勘案後）
（単位：百万円）

	2007年9月期末	2008年9月期末	
リスクウェイトが0%	479,930	415,521	（※）
リスクウェイトが20%	32,164	36,964	
リスクウェイトが100%	6,800	6,995	
合計	518,895	459,481	

※うち、海外金融機関向けエクスポージャー（2007年9月期末：29,992百万円、2008年9月期末：30,026百万円）は、リスクウェイトの決定にあたり格付を適用しております。

- ・自己資本比率告示第43条第1項第2号及び第5号の規定により資本控除した額

該当ありません

- ・信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

（単位：百万円）

	2007年9月期末		
	適格金融資産担保	保証	クレジットデリバティブ
標準的手法適用ポートフォリオ	145,407	—	—

（単位：百万円）

	2008年9月期末		
	適格金融資産担保	保証	クレジットデリバティブ
標準的手法適用ポートフォリオ	44,557	—	—

- ・派生商品取引及び長期決済期間取引に関する事項

該当する取引はありません

- ・オリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません

- ・投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません

4. 銀行勘定の出資等又は株式等エクスポージャー

・ 上場株式等エクスポージャー及びそれ以外の株式等エクスポージャー

(単位：百万円)

	2007年9月期末		2008年9月期末	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	—	—	—	—
上記以外の株式等エクスポージャー	23	23	367	367
合計	23	23	367	367

・ 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2007年9月期末			2008年9月期末		
	売却及び償却に伴う損益の額			売却及び償却に伴う損益の額		
	売却益	売却損	償却	売却益	売却損	償却
株式等エクスポージャー	—	—	—	—	—	—

・ 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません

・ 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません

5. バンキング金利リスク

・ バンキング勘定のリスク量

(単位：百万円)

	日次平均	最大	最小	2007年9月期末
金利	63	75	53	60
株式・為替	10	10	9	9
全体	73	85	63	70

対象期間：2007年4月1日～2007年9月30日

(単位：百万円)

	日次平均	最大	最小	2008年9月期末
金利	55	70	42	48
株式・為替	190	241	11	231
全体	246	289	53	279

対象期間：2008年4月1日～2008年9月30日

分散共分散法

保有期間：金利リスク140営業日、株式・為替リスク240営業日 信頼区間：片側99% 観測期間：1,250営業日
最大及び最小欄は、リスクカテゴリー毎及び全体で対象となる日は異なります。

・ アウトライヤー基準の状況

(単位：%)

	2007年9月期末	2008年9月期末
アウトライヤー比率	2.53	1.86

アウトライヤー比率は、1%・99%法にて算出

■有価証券等の時価情報

・有価証券

(売買目的有価証券)

該当ありません

(満期保有目的の債券で時価のあるもの)

(単位：百万円)

2007年9月期末	貸借対照表 計上額	時価	差額		
				うち益	うち損
有価証券	24	25	0	0	－
国債	24	25	0	0	－
合計	24	25	0	0	－

(単位：百万円)

2008年3月期末	貸借対照表 計上額	時価	差額		
				うち益	うち損
有価証券	24	26	1	1	－
国債	24	26	1	1	－
合計	24	26	1	1	－

(単位：百万円)

2008年9月期末	貸借対照表 計上額	時価	差額		
				うち益	うち損
有価証券	24	26	1	1	－
国債	24	26	1	1	－
合計	24	26	1	1	－

(その他有価証券で時価のあるもの)

(単位：百万円)

2007年9月期末	取得価額	貸借対照表 計上額	評価差額		
				うち益	うち損
有価証券	240,766	240,829	62	63	0
国債	240,766	240,829	62	63	0
合計	240,766	240,829	62	63	0

(単位：百万円)

2008年3月期末	取得価額	貸借対照表 計上額	評価差額		
				うち益	うち損
有価証券	210,633	210,686	53	58	5
国債	210,633	210,686	53	58	5
合計	210,633	210,686	53	58	5

(単位：百万円)

2008年9月期末	取得価額	貸借対照表 計上額	評価差額		
				うち益	うち損
有価証券	192,975	193,005	29	39	9
国債	192,975	193,005	29	39	9
合計	192,975	193,005	29	39	9

・金銭の信託

該当ありません

・デリバティブ

銀行法施行規則第13条の3第1項第5号に規定される取引所金融先物等、金融等デリバティブ取引、先物外国為替取引、有価証券先物取引等については、該当ありません

■ 貸出金のうち破綻先債権等の額および合計額

■ 元本補てん契約のある信託に係る貸出金のうち破綻先債権等の額および合計額

■ 貸倒引当金の期末残高および期中の増減額

■ 貸出金償却の額

■ 連結決算の状況

いずれも該当ありません

■ 金融再生法に基づく資産査定状況

(単位：百万円)

	2007年9月期末	2008年3月期末	2008年9月期末
破産更正債権およびこれらに準ずる債権	—	—	—
危険債権	—	—	—
要管理債権	—	—	—
正常債権	—	—	—
合計	—	—	—

第9期中間決算公告（要旨）

平成20年12月19日

東京都港区浜松町二丁目11番3号



日本マスタートラスト信託銀行株式会社

代表取締役社長 小山登志雄

中間貸借対照表

中間損益計算書

(平成20年9月30日現在)

(平成20年4月1日から
平成20年9月30日まで)

(単位：百万円)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)		経 常 収 益	11,358
現金預け金	65,729	預 金	31,509	信 託 報 酬	8,330
コールローン	30,000	信託勘定借	252,267	資金運用収益	909
債券貸借引当保証金	20,362	その他負債	15,414	(有価証券利息控除)	(632)
有 価 証 券	193,397	賞与引当金	54	役員取引等収益	2,098
その他資産	6,526	退職給付引当金	12	その他業務収益	5
有形固定資産	643	役員退職慰労引当金	16	その他経常収益	14
無形固定資産	20	負債の部合計	299,274	経 常 費 用	10,748
繰延税金資産	127	(純資産の部)		資金調達費用	452
		資 本 金	10,000	(うち預金利息)	(0)
		利益剰余金	7,516	役員取引等費用	591
		その他利益剰余金	7,516	営業経費	9,699
		株主資本合計	17,516	その他経常費用	5
		その他有価証券評価差額金	17	経 常 利 益	609
		評価・換算差額等合計	17	特 別 損 失	0
		純資産の部合計	17,533	税引前中間純利益	609
資産の部合計	316,808	負債及び純資産の部合計	316,808	法人税、住民税及び事業税	217
				法人税等調整額	30
				中間純利益	361

(注) 1. 国内基準に係る単体自己資本比率 27.19%
2. 有形固定資産の減価償却累計額 574百万円
3. 担保に供している資産 有価証券 183,030百万円 (注)1株当たりの中間純利益金額 3,013円86銭
4. 1株当たりの純資産額 146,116円39銭

信託財産残高表

(平成20年9月30日現在)

(単位：百万円)

資 産	金 額	負 債	金 額
有 価 証 券	111,070,625	金 銭 信 託	24,274,708
投資信託外国投	13,720,241	年 信 託	13,064,550
信託受益権	103,080	金銭信託以外の金銭の信託	2,708,086
信託有価証券	3,357,705	有 価 証 券 の 信 託	4,699,121
金 銭 債 権	975,988	包 括 信 託	93,558,043
その他債権	3,681,253		
一口	2,859,653		
銀行勘定	252,267		
預 金	2,278,374		
その他	5,318		
合 計	138,304,509	合 計	138,304,509

(注) 元本補てん契約のある信託については取扱い残高がありません。
(備考) 各表の記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

開示対象項目一覧

銀行法施行規則

1. 概況及び組織に関する事項

- ・ 経営の組織
- ・ 大株主一覧

2. 主要な業務に関する事項

- ・ 直近の中間事業年度における事業の概況
 - ・ 直近の三中間事業年度及び二事業年度における主要な業務の状況を示す指標
 - 経常収益
 - 経常利益又は経常損失
 - 中間（当期）純利益又は中間（当期）純損失
 - 資本金及び発行済株式の総数
 - 純資産額
 - 総資産額
 - 預金残高
 - 貸出金残高
 - 有価証券残高
 - 単体自己資本比率
 - 配当性向
 - 従業員数
 - 信託報酬
 - 信託勘定貸出金残高
 - 信託勘定有価証券残高
 - 信託財産額
 - ・ 直近の二中間事業年度における業務の状況を示す指標として別表に掲げる事項
- ①主要な業務の状況を示す指標
- 業務粗利益及び業務粗利益率
 - 資金運用収支、役員取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支
 - 資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び資金利ざや
 - 受取利息及び支払利息の増減
 - 総資産経常利益率及び資本経常利益率
 - 総資産中間純利益率及び資本中間純利益率
- ②預金に関する指標
- 流動性預金、定期性預金、譲渡性預金その他の預金の平均残高
 - 定期預金の残存期間別の残高
- ③貸出金等に関する指標
- 手形貸付、証書貸付、当座貸越及び割引手形の平均残高
 - 貸出金の残存期間別の残高
 - 担保の種類別の貸出金残高及び支払承諾見返額
 - 使途別の貸出金残高
 - 業種別の貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
 - 中小企業等に対する貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
 - 特定海外債権残高の五パーセント以上を占める国別の残高
 - 預貸率の期末値及び期中平均値

④有価証券に関する指標

- 商品有価証券の種類別の平均残高
- 有価証券の種類別の残存期間別の残高
- 有価証券の種類別の平均残高
- 預証率の期末値及び期中平均値

⑤信託業務に関する指標

- 信託財産残高表
- 金銭信託等の期末受託残高
- 元本補てん契約のある信託の種類別の期末受託残高
- 信託期間別の金銭信託及び貸付信託の元本残高
- 金銭信託等の種類別の貸出金及び有価証券の区分ごとの期末運用残高
- 金銭信託等に係る貸出金の科目別期末残高
- 金銭信託等に係る貸出金の契約期間別期末残高
- 担保の種類別の金銭信託等に係る貸出金残高
- 使途別の金銭信託等に係る貸出金残高
- 業種別の金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
- 中小企業等に対する金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
- 金銭信託等に係る有価証券の種類別の期末残高

3. 直近の二中間事業年度における財産の状況に関する事項

- ・ 中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書
- ・ リスク管理債権額
- ・ 元本補てん契約のある信託のリスク管理債権額
- ・ 自己資本の充実の状況
- ・ 有価証券、金銭の信託、デリバティブ取引の時価等情報
- ・ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額
- ・ 貸出金償却の額

4. 連結情報

金融機能再生のための緊急措置に関する法律施行規則

- ・ 資産査定状況
 - 正常債権
 - 要管理債権
 - 危険債権
 - 破産更生債権及びこれらに準ずる債権



2009年1月発行

日本マスタートラスト信託銀行株式会社

〒105-8579 東京都港区浜松町2丁目11番3号 (MTBJビル)

TEL 03-5403-5100 (代表) FAX 03-5403-5098

URL <http://www.mastertrust.co.jp>